



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

東

上場会社名 恵和株式会社 上場取引所

コード番号 4251 URL <https://www.keiwa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長村 恵式

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 吉岡 佑樹 (TEL) 03(5643)3783

管理本部本部長兼財務部長

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績 (2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	15,061	1.4	3,283	6.6	3,099	△1.8	1,531	31.7
2024年12月期第3四半期	14,856	20.4	3,079	115.2	3,155	67.6	1,162	△16.3

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 1,458百万円 (-11.5%) 2024年12月期第3四半期 1,308百万円 (△18.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後	
		1株当たり 四半期純利益	円 銭
2025年12月期第3四半期	82.25	—	—
2024年12月期第3四半期	60.29	—	—

(注) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2025年12月期第3四半期	29,901		22,796		76.2
2024年12月期	32,009		22,957		71.7

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 22,796百万円 2024年12月期 22,957百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 35.00
2025年12月期	—	0.00	—		
2025年12月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	20,967	△0.8	3,508	△26.0	3,506	△32.7	2,642	△5.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|---------------|-------------|---------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2025年12月期 3 Q | 19,285,152株 | 2024年12月期 | 19,285,152株 |
| ② 期末自己株式数 | 2025年12月期 3 Q | 789,621株 | 2024年12月期 | 1,424株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2025年12月期 3 Q | 18,614,875株 | 2024年12月期 3 Q | 19,277,927株 |

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や設備投資に持ち直しの動きが見られるものの、継続的な物価上昇と実質賃金減少の影響による個人消費の伸び悩みや、中国経済の動向、欧米における金融政策の正常化に伴う影響に加え、米国政権の通商政策動向の影響や為替相場の変動が引き続き懸念されるなど、景気下振れのリスクは大きく、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、PC市場の回復が継続するとともに、自動車市場の需要増加が継続しているものの、その足取りは不安定であり、予断を許さない状況が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは、上位機種のノートPC・タブレット向け、車載向けを中心とする光学製品やクリーンエネルギー車向けの特殊フィルム製品などの高付加価値製品の販売促進活動や発泡ウレタン工程紙市場における海外顧客の新規獲得に努めました。また、生産性の向上とコスト競争力の強化に取り組むとともに、将来の成長に向けた研究開発活動を推進いたしました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は15,061百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は3,283百万円（前年同期比6.6%増）、経常利益は3,099百万円（前年同期比1.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,531百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

なお、前連結会計年度より、セグメント名称を、従来の「光学シート事業」を「光学製品事業」、「生活・環境イノベーション事業」を「機能製品事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、その内容に与える影響はありません。また、「地球の総創膏事業」については、前第4四半期連結会計期間において研究開発フェーズに引き戻したことにより、第1四半期連結会計期間よりセグメントとしては廃止しております。その結果、第1四半期連結会計期間より、当社のセグメントは「光学製品事業」及び「機能製品事業」の2つのセグメントで構成されております。なお、当第3四半期連結会計期間において、「地球の総創膏事業」からの撤退を決定いたしております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[光学製品事業]

「ノートPC・タブレット」向けは、ノートPC向けにおいて高性能な直下型ミニLED液晶ディスプレイ向け複合拡散板「オパスキ®」が引き続き堅調に推移するとともに、従来型の液晶ディスプレイ向けの光拡散フィルム「オパルス®」については、市場の回復による需要増に加えて既存取引先におけるシェアアップや前第4四半期連結会計期間から量産出荷を開始した案件により、売上が増加しました。

「スマートフォン」向けは、光拡散フィルム「オパルス®」の売上が引き続き減少いたしましたが、「モニター・他、高機能フィルム」は、モニター・車載向け「オパスキ®」や特殊な機能を有する新製品の売上が増加しました。なお、車載向け「オパルス®」につきましては、欧州や米国でEV購入補助金の廃止など政策変更に伴いEV市場の成長が鈍化している影響もあり、需要はやや伸び悩みましたが、既存案件の安定供給を継続しております。

その結果、売上高は12,332百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は5,362百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

[機能製品事業]

「クリーンエネルギー資材」分野では、クリーンエネルギー車向けの当社特殊フィルム製品において、搭載される車両の生産回復に遅れが見られたことに加え、太陽電池資材の一部製品の取扱い終了等により、売上が減少しました。また、「工程紙・建材」分野におきましては、顧客の一時的な生産トラブル等に起因する受注減少に加え、建築基準法改正対応によるリフォーム工事件数の減少や工期遅れ等の影響により、売上が減少しました。このような状況のなか、今後の需要拡大を見据え、発泡ウレタン工程紙「A!prog-UF」につきましては、東南アジアや北米、豪州を中心に積極的な新規顧客への提案活動を展開しております。

一方、「農業資材・他」分野の医療衛生向けフィルムは、需要の増加に加えて当社のシェアが向上したことにより、売上が大幅に増加いたしました。なお、医療衛生向けフィルムにつきましては、生産能力の増強を目的とした全自動工程の製造設備が本格稼働を開始しており、さらなる受注獲得に向けた体制強化を目指してまいります。

その結果、売上高は2,729百万円（前年同期比4.7%減）、セグメント利益は193百万円（前年同期比35.1%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産の部)

資産合計は、商品及び製品が257百万円、機械装置及び運搬具（純額）が940百万円、それぞれ増加したもの、現金及び預金が1,936百万円、受取手形及び売掛金が551百万円、未収消費税等を含むその他流動資産が117百万円、建物及び構築物（純額）が179百万円、建設仮勘定が283百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ2,108百万円減少し、29,901百万円となりました。

(負債の部)

負債合計は、製品保証引当金692百万円が増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が715百万円、未払金が507百万円、未払法人税等が849百万円、営業外電子記録債務が169百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,946百万円減少し、7,105百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,531百万円増加したものの、剰余金の配当により674百万円、自己株式の取得により957百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ161百万円減少し、22,796百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、2025年2月14日に開示いたしました「2024年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載した連結業績予想数値から、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,936,039	7,999,744
受取手形及び売掛金	4,309,823	3,758,291
有価証券	1,499,197	1,498,393
商品及び製品	1,231,390	1,489,164
原材料及び貯蔵品	687,023	706,940
その他	1,240,135	1,122,835
貸倒引当金	△460	△385
流動資産合計	18,903,150	16,574,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,386,668	7,207,117
機械装置及び運搬具（純額）	2,758,475	3,699,312
土地	844,176	844,176
建設仮勘定	582,998	299,632
その他（純額）	617,883	542,239
有形固定資産合計	12,190,202	12,592,478
無形固定資産		
投資その他の資産	383,240	334,109
投資その他の資産		
投資有価証券	147,869	167,299
その他	458,037	302,695
貸倒引当金	△72,773	△69,900
投資その他の資産合計	533,133	400,094
固定資産合計	13,106,576	13,326,682
資産合計	32,009,727	29,901,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,372,647	1,301,232
電子記録債務	987,504	848,798
1年内返済予定の長期借入金	1,566,074	850,176
未払金	1,107,429	599,576
未払法人税等	916,470	67,017
製品保証引当金	172,874	865,575
賞与引当金	—	127,721
営業外電子記録債務	385,094	216,084
その他	492,905	278,783
流動負債合計	7,001,000	5,154,965
固定負債		
長期借入金	1,526,588	1,471,952
退職給付に係る負債	247,156	252,901
資産除去債務	51,896	51,911
その他	225,583	173,898
固定負債合計	2,051,224	1,950,663
負債合計	9,052,224	7,105,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889,768	3,889,768
資本剰余金	3,658,368	3,658,368
利益剰余金	14,514,605	15,370,822
自己株式	△803	△945,545
株主資本合計	22,061,939	21,973,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,328	51,881
繰延ヘッジ損益	△20,489	△4,411
為替換算調整勘定	855,497	762,027
退職給付に係る調整累計額	14,226	13,130
その他の包括利益累計額合計	895,563	822,627
純資産合計	22,957,502	22,796,040
負債純資産合計	32,009,727	29,901,668

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	14,856,540	15,061,520
売上原価	8,082,196	8,508,890
売上総利益	6,774,344	6,552,629
販売費及び一般管理費	3,694,537	3,269,579
営業利益	3,079,807	3,283,050
営業外収益		
受取利息	26,259	15,655
受取配当金	2,159	2,808
助成金収入	49,441	5,485
売電収入	18,580	19,502
為替差益	13,600	—
その他	6,662	14,848
営業外収益合計	116,704	58,299
営業外費用		
支払利息	21,684	18,167
売電費用	6,850	5,979
支払補償費	12,107	1,638
為替差損	—	208,934
その他	695	7,615
営業外費用合計	41,337	242,336
経常利益	3,155,174	3,099,013
特別利益		
固定資産売却益	3,468	455
投資有価証券売却益	13	—
特別利益合計	3,482	455
特別損失		
固定資産売却損	—	1,799
固定資産除却損	451	5,127
減損損失	※1 106,000	—
事業再構築費用	※2 1,159,326	—
事業撤退損失	—	※1,※3 850,584
特別損失合計	1,265,778	857,512
税金等調整前四半期純利益	1,892,878	2,241,956
法人税、住民税及び事業税	940,546	566,719
法人税等調整額	△209,995	144,089
法人税等合計	730,551	710,809
四半期純利益	1,162,327	1,531,146
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,162,327	1,531,146

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	1,162,327	1,531,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,950	5,553
繰延ヘッジ損益	△18,388	16,077
為替換算調整勘定	160,829	△93,469
退職給付に係る調整額	△677	△1,096
その他の包括利益合計	145,714	△72,935
四半期包括利益	1,308,042	1,458,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,308,042	1,458,211
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	光学製品事業	機能製品事業	地球の総創膏 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,840,023	2,864,536	151,980	14,856,540	—	14,856,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,840,023	2,864,536	151,980	14,856,540	—	14,856,540
セグメント利益	5,688,854	143,245	△330,658	5,501,441	△2,421,634	3,079,807

(注) 1 セグメント利益の「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	光学製品事業	機能製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,332,485	2,729,034	15,061,520	—	15,061,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,332,485	2,729,034	15,061,520	—	15,061,520
セグメント利益	5,362,295	193,580	5,555,876	△2,272,825	3,283,050

(注) 1 セグメント利益の「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、セグメント名称を、従来の「光学シート事業」を「光学製品事業」、「生活・環境イノベーション事業」を「機能製品事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。また、「地球の絆創膏事業」については、前第4四半期連結会計期間において研究開発フェーズに引き戻したことにより、第1四半期連結会計期間よりセグメントとしては廃止しております。その結果、第1四半期連結会計期間より、当社のセグメントは「光学製品事業」及び「機能製品事業」の2つのセグメントで構成されております。なお、当第3四半期連結会計期間において、「地球の絆創膏事業」からの撤退を決定いたしております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
光学製品事業	9,218,501	9,468,431
	150,831	142,940
	2,470,690	2,721,113
	11,840,023	12,332,485
機能製品事業	1,160,679	1,194,755
	1,009,008	838,515
	507,740	405,321
	187,107	290,441
	2,864,536	2,729,034
地球の絆創膏事業	151,980	—
	151,980	—
	14,856,540	15,061,520

(注) 前連結会計年度より、セグメント名称を、従来の「光学シート事業」を「光学製品事業」、「生活・環境イノベーション事業」を「機能製品事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、その内容に与える影響はありません。また、「地球の絆創膏事業」については、前第4四半期連結会計期間において研究開発フェーズに引き戻したことにより、第1四半期連結会計期間よりセグメントとしては廃止しております。なお、当第3四半期連結会計期間において、「地球の絆創膏事業」からの撤退を決定いたしております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において、自己株式800,000株の取得を行い、自己株式が957,749千円増加しました。また、2025年3月25日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2025年4月24日付で自己株式11,803株を処分したことにより、自己株式が13,006千円減少しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が945,545千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	1,260,127千円	1,525,719千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

当社は、2024年3月25日に光学製品事業における生産設備の一部建設中止を決定したことに伴い、固定資産に係る減損損失106,000千円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
淡路ベース(兵庫県)	研究設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産その他	23,939
滋賀アドバンストテクノセンター(滋賀県)			

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当第3四半期連結累計期間において、事業の撤退により他への転用が困難となった地球の絆創膏事業の研究設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に23,939千円計上しております。その内訳は、建物及び構築物5,320千円、機械装置及び運搬具18,242千円、その他(工具、器具及び備品)375千円であります。当該減損損失については事業撤退損失として表示しております。

なお、回収可能価額は実質的な価値がないと判断し、備忘価額としております。

※2 事業再構築費用

当社は、地球の絆創膏事業における事業再構築のための費用を計上しております。その内訳は、固定資産に係る減損損失852,670千円、棚卸資産評価損301,813千円等です。

※3 事業撤退損失

当社は、事業再構築を進めていた地球の絆創膏事業における事業撤退のための費用を計上しております。その内訳は、製品保証引当金繰入額792,041千円等です。